

## 貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	430,339	<b>流動負債</b>	124,795
現金及預金	290,971	買掛金	19,964
受取手形	777	未払金	45,686
売掛金	73,685	未払法人税等	10,788
製品	30,802	未払事業税	3,423
原材料	1,358	未払費用	24,518
貯蔵品	17	預り金	267
前払金	18,000	仮受金	17,326
前払費用	5,311	リース債務	2,821
短期債権	9,845		
仮払金			
貸倒引当金	△ 433		
<b>固定資産</b>	93,617	<b>固定負債</b>	10,408
<b>有形固定資産</b>	72,043	長期未払金	8,160
建築物	1,470	長期リース債務	2,248
構築物	22		
機械装置	64,393	<b>負債合計</b>	135,204
車両運搬具	0		
工具器具備品	1,824	<b>(純資産の部)</b>	
リース資産	4,332	<b>株主資本</b>	388,752
<b>無形固定資産</b>	11,311	資本金	100,000
ソフトウェア	1,800	資本剰余金	60,000
借地権	9,487	利益剰余金	228,752
利用権	23	利益準備金	13,600
<b>投資その他の資産</b>	10,263	その他利益剰余金	215,152
その他投資	10,263	繰越利益剰余金	215,152
		<b>純資産合計</b>	388,752
<b>資産合計</b>	523,957	<b>負債及び純資産合計</b>	523,957

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品…………… 個別法による原価法  
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 製 品…………… 移動平均法による原価法  
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 原 材 料…………… 移動平均法による原価法  
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。）

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する繰入限度相当額（法定繰入率）により、貸倒れ懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

消費税等については、税抜方法により処理しております。ただし、資産に係わる控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

記載事項はありません。

### 3. 1株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産	121,485円10銭
一株当たり当期純利益	15,916円22銭

4. 当期純損益金額

50,931 千円